

令和7年12月9日

福生市議会議長 佐 藤 弘 治 様

建設環境委員会委員長 山 崎 貴 裕

令和7年度 福生市議会建設環境委員会視察報告書

本委員会は、令和7年度行政視察を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1. 視察日程

令和7年10月6日(月)～7日(火)

2. 視察先及び目的

(1) 愛知県西尾市

多文化共生と国際交流の取り組みについて

(2) 静岡県焼津市

スタートアップ支援・商店街チャレンジショップについて

3. 視察参加者

委員長 : 山崎 貴裕

副委員長 : 堀 雄一朗

委員 : 佐藤 弘治

委員 : 三原 智子

委員 : 仲間 正司

委員 : 西尾壽々斗

随行 : 二見 貴裕(議会義務局)

● 愛知県西尾市 観察

【令和7年10月6日(月)】

1. 市の概要(令和7年4月1日現在)

(1) 面積

161. 22平方キロメートル

(2) 人口

169, 284人

(3) 世帯数

69. 388世帶

(4) 概要

西尾市は、名古屋市の南東約35キロ、愛知県の中央を北から南へ流れる作川流域の南端に位置し、東に三ヶ根山などの山々が連なり、西に矢作川が流れ、南は三河湾を臨みます。実り豊かな大地と温暖な気候が相まって、縄文のころより人の暮らしが営まれてきた。

鎌倉時代に足利義氏によって築かれたと伝えられる「西条城」は、この地域の拠点として発展を続け、「西尾城」と改称された江戸時代に城下町がつくられた。明和元(1764)年、大給松平家の居城となると六万石城下町として商業がさらに賑わいを見せようになり、その栄華は祇園祭として有形無形で今も大切に残されている。

昭和 28 年に市制を施行し、西三河南部地域の中核的な都市として自動車関連産業の発展とともに成長を続けてきました。一方で日本有数の生産量を誇る抹茶（てん茶）やカーネーション、養殖ウナギ、アサリなど農水産物の生産拠点としても発展している。

また、歴史的な史跡や名所が点在し、伝統的な祭りや芸能も多く伝えられているほか、三ヶ根山や三河湾に浮かぶ佐久島を含む一帯は三河湾国定公園に指定され、風光明媚な名勝となっている。

海・山・川に囲まれた豊かな自然環境の中で、地域に根ざした多様な文化と農・



工・商のバランスのとれた産業を育んでいる。

2. 観察目的

【多文化共生と国際交流の取り組みについて】

福生市においては令和5年度から多文化共生事業が単独で展開されており、多文化共生講演会や外国人の防災講習会の開催、外国人向けの防災ガイドブックの作成などに取組んでいる。

西尾市は、自動車関連産業から抹茶の製造など多数のメーカーが存在していることを背景として、福生市と同じように外国籍の住民が多い。令和7年9月1日現在で約7.5%、12,674人の外国人が住んでいる。そして2022年には「多様性を豊かさに みんなで創るにしおの未来」をキャッチフレーズに西尾市多文化共生推進プランが策定された。そこには、「いろいろな考え方や文化のちがいを豊かさにして、みんながお互いを認め合い、大切に思い合う社会をめざします。外国人も日本人も西尾市をつくる仲間として、みんなが、持っている、やりたいと思う気持ち・それぞれの特徴・できることを行動することで、みんなと一緒に西尾の未来をつくっていきます。」とある。

このように先進的・積極的に多文化共生を推進している西尾市から学ぶことは多いと判断し委員全員で同市へ伺い、多文化共生と国際交流の取り組みや課題等について調査・研究をし、福生市のこれからの多文化共生社会がどうあるべきかを明らかにするため。



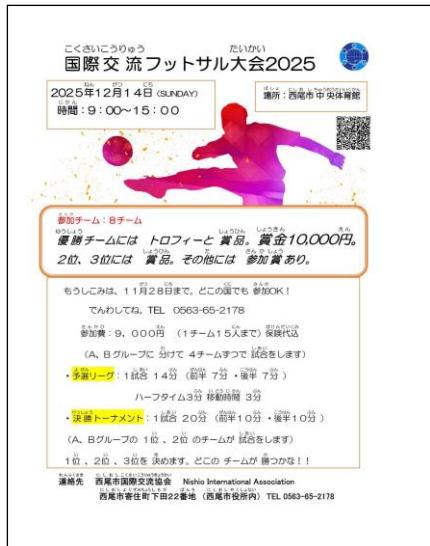
3. 調査項目

(1) イベント、講座、地域交流、企業連携等について

多文化共生推進プランの基本方針5として、「誰もが多様性を認め合う」とある。多文化共生に対する意識を持つ市民を増やす取組を進めるとともに、互いの文化を理解し合う機会をつくることで、誰もが多様性を認め合う地域社会をつくっていくことが謳われている。

西尾市では、西尾市国際交流協会が中心となり日本語教室や英語教室、多国籍

な料理教室、スポーツ分野などのイベントが行われている。西尾市国際交流協会は、平成6年に設立され、西尾市役所地域つながり課内に事務局を置くもので、個人会員349人、ジュニア会員39人、33団体(令和5年3月末現在)から構成されている。



フットサル大会チラシ



世界のお茶を味わう会

また、行政も多文化共生への意識を高めるものとして、市職員向けの多文化共生研修に実施や、市内在住の外国人の母国であるベトナムやインドネシアへの青年派遣などの国際交流も推進している。

企業との連携も行われており、Jリーグ加盟を目指している社会人サッカークラブのFC刈谷との連携について説明があった。視察した日の数日後には市内に住む日本人児童、外国にルーツのある児童を集め、FC刈谷の所属選手によるサッカー教室とAED講習が開催されたとのことであった。

(2) 多文化共生キーパーソンについて

多様化する言葉の壁や文化的な違いなどをつなぐ架け橋となる存在である多文化共生キーパーソンの発掘育成に取り組んでいる。登録されたキーパーソンによって、外国人が主体となる公的な場所への参加や社会貢献の仕組みづくりを行うことで、言葉や文化の違いによる不安の緩和や外国人市民の自立、その先にある定住にもつながっているようだ。例として多文化防災リーダーが挙げられるが、その活動は住民が主体となって行われている。

西尾市に住む外国人のうち居住年数が3年以上の方が約半数おり、中には日本での生活を理解して周りの人の手助けをしたいと望む人もいる。これらの方々の思いを

具体的な活動につなげていくキーパーソンが必要となっているとのことである。

(3) 外国籍住民会議について

平成21年から、外国人市民の市政参画を推進するとともに、共生施策の強化を図ることを目的として設置されている。各回のテーマについて話し合い、施策につなげることができる道筋が作られている。過去のテーマとしては、世界の料理教室や情報の動画化などが挙げられる。

(4) 外国人市民の地域活動、防災活動等への取り組みについて

西尾市では、外国人市民は支援の対象だけではなく、主体的にまちづくりに参加する「人」として捉えている。祭りなどの地域の行事に参加することで地域住民同士のコミュニケーションが図られ、支え合う仕組みが出来ている。市内400ある町内会のうち外国人市民が参加している町内会は100に及び、外国人が役員となっている町内会も21存在している。また、外国人に地域活動に積極的に参加して欲しいと考えている町内会は252にのぼっている。

防災については、西尾市多文化共生推進プランに、「防災に取り組む外国人市民を増やすとともに、外国人市民が障害や病気など健康に対して不安を感じない環境を整え、災害や病気等から命を守る」と謳われているように日本人、外国人市民の区別なくさまざまな対策が講じられている。

この地域では、近年の激甚化する気象災害に加え、大規模な南海トラフ地震が予想されており、より一層の防災対策への取組が求められている。しかし、住民へのアンケートによると、地域の防災訓練への参加状況は、日本人市民は68. 6%が参加したことがあるのに対し、外国人市民では7. 7%と非常に低い状況である。

このことから、災害において支援者となる外国人市民を育成し、外国人市民への防災啓発、SNSなど多様なツールを活用した防災情報の周知、地域の防災訓練への参加促進に取組んでいる。また、西尾市災害対策本部が設置された場合は、災害時多言語コールセンターが開設され、22か国語による電話通訳が利用でき、外国人市民が取り残されること無く、知りたい情報を得ることができるシステムが構築されている。

4. 所感

西尾市の外国人の割合は令和7年9月現在で、7. 5%と高く、近年も増加傾向にあ

る。その半数以上が、ベトナム人とブラジル人で特にベトナム人が急増しているとのことであった。ベトナム人は短期滞在での技能実習生が多く、ブラジル人は工場等への就労目的から定住者が多いといった傾向にある。また、年齢別にみると、市内の日本人口の中心は40～70歳代となっているが、外国人市民では20～30歳代の働く世代が中心となっていることが特徴である。これは、自動車メーカー関連の工場や製茶や織物の関連工場が市内及び近隣に多く存在していることが影響している。福生市では、留学生の割合が多く短期滞在が多いとの違いを感じた。

このような人口構成もあり、西尾市ではさまざまな多文化共生と国際交流の取り組みが行われているが、一次計画として令和4年に策定されたのが、「西尾市多文化共生推進プラン」である。これには子ども・子育て、教育、福祉、防災など多岐にわたる分野別計画が示され、多くの事業が展開されているが、「西尾市国際交流協会」の協力が大きな推進力となっているようだ。西尾市の国際交流活動を推進し、多文化共生のまちづくりの推進を目的として平成6年に設立された同協会は日本語教室や交流イベント等を開催するなど大きな役割を果たしていると言える。日本語検定試験の受験者にQUOカードをプレゼントする企画を行っていることなど非常にすばらしいことだと感じた。福生市にも必要ではないかと思う。

市内400ある町内会のうち外国人市民が役員となっている町内会が21もあり、町内会長に就いているところもあるとは驚いた。就労目的の外国人などへ県営住宅の空き部屋を斡旋していることで住民のほとんどが外国人市民となっている町内会などが存在することにもよるようだが、多文化共生が進んでいるを感じる一例といえるのではないか。

調査項目以外で興味深かったのは、教育分野における取組である。「多文化ルーム KIBOU」は、西尾市教育委員会が社会福祉法人に業務委託して、外国にルーツを持つ子供に対して就学支援、不就学支援、学習支援を行っている。また、「日本語初期指導教室カラフル」を市内の2小学校には、小・中学校の児童生徒のうち日本語及び日本の学校生活に早く慣れるための初期指導が必要な児童生徒に対するプレクラスが設置されている。教職員の指導ノウハウの習得、教材の活用・指導法の研究も行われており、子どもの学び・育ちを応援する体制が敷かれている。このように教育



日本語能力試験案内

においても「西尾市多文化共生推進プラン」の基本理念である「多様性を豊かさにみんなで創る にしおの未来」に基づいた施策、事業が取組まれてることで保護者は安心して通学させられることと感じた。

西尾市も福生市同様に外国人市民の人口比率は高いが、滞在理由や年齢構成の違いはある。とはいえ多文化共生社会の実現に対する考え方は同じであると感じた。福生市も多文化共生に関する事業は行われてきたが、今後の施策・対策については、西尾市から多くのヒントが得られたと思う。日本人、外国人といった垣根を無くし、それそれが地域社会を構成する一人の人間として認め合い、尊重し合うことができる社会を作っていくことが大切だと一層強く感じた視察であった。

最後になるが、公務多忙中にもかかわらず、ご挨拶をいただいた松井議長、市民部の都築部長、手島課長をはじめ西尾市職員の方々にこの場を借りて御礼を申し上げ報告とする。



西尾市役所にて研修



西尾市役所玄関にて

●静岡県焼津市 視察 【令和7年10月7日(火)】

1. 市の概要(令和7年8月31日現在)

(1) 面積

70.30平方キロメートル

(2) 人口

134,329人

(3) 世帯数

61,018世帯

(4) 概要

静岡県焼津市は、東京から西へ約193キロメートル、名古屋から東へ約173キロメートル、京浜・中京のほぼ中間に位置する

その玄関口としてJR東海道本線に「焼津駅」と「西焼津駅」の2駅、東名高速道路には焼津ICと大井川焼津藤枝スマートICがある。

駿河湾に面している焼津市内にある3つの魚港からは多種多様な魚が水揚げされることことから、日本有数の港町として知られている。

漁港の3つとは、「赤いダイヤ」とも称されている天然焼津ミナミマグロや全国屈指の水揚げ量を誇るカツオで有名な「焼津港」、近海の新鮮なサバやアジが水揚げされる「小川港」、そして全国でも駿河湾でしか獲れないサクラエビや、大井川の恵を受けたシラスが水揚げされる「大井川港」でありこれら3つの港で水揚げされた海の恵みが、全国の食卓へと運ばれている。

「焼津(やいづ)」という地名は、非常に歴史があり、日本武尊(ヤマトタケルノミコト)が東征に向かう途中で天叢雲剣(あめのむらくものつるぎ・別名は草薙の剣)で草をなぎ払って火をかけ、賊を滅ぼした地を『ヤキツ』と称したことから由来している。また、万葉集でも「焼津辺(やきつべ)」と詠まれた和歌があり、奈良時代にはすでに「焼津」という地名で呼ばれたことがわかっている。

2. 観察目的

【スタートアップ支援・商店街チャレンジショップについて】

焼津市では、商店街チャレンジショップ事業やスタートアップ支援など福生市にはない取組がいろいろと行われている。福生市における商店街の活性化や、空き店舗対策、若者の挑戦を後押しする取組などが今後の福生市へのヒントとなると思い調査・研究できるとみて、焼津市への行政観察となった。



焼津市役所から港を望む



焼津 PORTERS のフードコート にて研修

今回は焼津 PORTERS の現地視察に
加え、座学もここで行われた

3. 調査項目

(1) 令和7年度焼津市スタートアップ企業拠点開設支援事業費補助金について

この補助金は、新たな事業分野の開拓及び革新的な技術開発並びに新しい産業の創出により、市内産業の振興、産業基盤の強化及び雇用機会の創出を図ることも目的に補助が行われている。対象事業となるのは、スタートアップ企業が、拠点となる建物の整備又は改修を行う事業やインターネット回線契約に係る回線開設工事等を行う事業、また机・椅子・コピー機等の導入事業である。対象者は、市内で起業又は創業を目指す者、新たに開設するスタートアップ企業拠点に従業員又は役員を2名以上置く事業者で、補助率は2分の1で上限250万円となっている。

(2) 志太ビジネスハイスクールについて

焼津市、藤枝市、島田市からなる志太地区の経済を活性化させ、また賑わいを持続させるために将来を担う若者を育てるため、3市内の高校15校を対象に地域課題の発見、解決、さらにはビジネスに繋がるプランの作成から実社会で求められる「自ら考え、行動する力」を養うことを目的とした事業。

令和7年度は学校の夏季休業中に5日間開催されており、経済・金融等の仕組みやマーケティングの専門家による講義、地域で活躍する若い起業家の講義やグループワークを通じ、高校生ならではの地域課題等を解決していくビジネスプランを考えるというものであった。発表されたプランは、「共働き世帯への負担軽減」、「スマート稲作革命～農業に革命を、食卓に安心を～」など、今、そしてこれからの社会において解決していく必要があるプランが多く挙がっていたとのことである。

(3) 特定創業支援等事業について

これは、国が定める「創業支援等事業計画」に基づき、各自治体が認定したセミナーや相談を一定期間受けることで、支援を受けたことを証明する「証明書」が発行される制度で、焼津市もこの事業に取組んでいる。

対象者は、これから創業する人、創業してから5年未満の人となっており、焼津市の申請件数は、令和6年度17件、令和7年度8件となっている。

メリットとしては、登録免許税の減免、創業関連保証の特例、小規模事業者持続化補助金(通常50万円の補助が、創業枠で最大200万円に拡充される)である。

(4) 商店街チャレンジショップについて

商店街(焼津駅前通り商店街)の空き店舗を有効活用し、賑わい創出を図ることと、起業創業支援のために試験的に営業してもらい、市内近隣への出店につなげることを目的とした事業である。焼津駅前通り商店街内の1空き店舗を、市が改修して対象者へ貸し出し、最長180日の営業を許可するもので、賃料約6万円は市が負担するため、出展者は光熱水費の負担のみである。

これまで18者が入店してきたが、開業に至ったケースは少ないとのこと。そして、この事業はチャレンジショップの老朽化のため、令和7年度をもって終了することである。



焼津駅前通り商店街



チャレンジショップの一例

(5) やいづワーク推進協議会「焼津 PORTERS」について

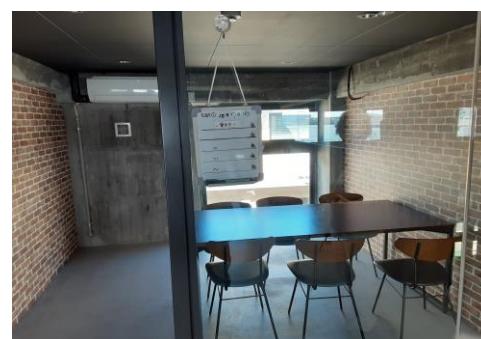
令和3年に焼津市と民間事業者、焼津漁協が連携協定を締結し、「やいづワーク推進協議会」を発足させた。そして、焼津内港地区の老朽化した「漁具倉庫」を、

焼津らしさを体験できる滞在施設にリノベーションされたもので、地魚を活用したレストランや地域の水産加工技術を生かした商品の物販店、ワーケーションなどの新たな需要に対応したコワーキングスペースや宿泊施設を整備し、地域住民のみならず、県外からの利用者を呼び込むにぎわいの交流の拠点として整備された施設が「焼津PORTERS」である。令和7年度のフルオープンを目指し民間が主体となり、国の補助事業を活用しつつ、段階的に施設整備が行われてきた。市は、協定に基づき、内港地区の賑わいの創出、地域の活力向上を目指し、民間事業者の施設整備・運営に対して支援を行っている。

漁具倉庫には、まだ手付かずのスペースもあり、今後宿泊施設に改修されていく予定のことである。



焼津 PORTERS 宿泊ルーム



焼津 PORTERS 会議室



焼津 PORTERS
コワーキングスペースより港を
望む



焼津 PORTERS 前にて

4. 所感

焼津市は、市内における起業や新規事業の立ち上げを考えている人に対する支

援と同時にまちの賑わいを持続可能なものにすることへの支援も考えていることは好例と言える。また、行政のみならず、市民、教育機関、民間企業が一体となり、若者から経営者まで幅広い年代層がチャレンジできる環境が整備されている点が印象に残る。

注目したスタートアップ創出強化事業では、起業・創業や新規事業等で困ったときに、信用できる相談先があることは、当事者にとって心強いもので、市が応援する取組としては非常に有効であると感じた。

「志太ビジネスハイスクール」は地域の高校生にとっては大きな学びの場となっている。自らの可能性を発見し、この地域で起業・創業を目指し、ひいては地域経済の未来を担う人材へと育成していく教育がしっかりと行われていることは、都立高校が2校ある福生市も見習うべきだと声を大にして言いたい。

焼津市の創業支援拠点である「焼津PORTERS」は、市が国の補助制度を活用して施設整備行った施設だが、既存建物を有効かつ適切に活用し、魅力的な空間を創り出している点に感銘を受けた。また、そこで働く人も生き生きと活力があふれ出しているようで、この空間を楽しんでいるようであった。

福生市にも、米軍ハウスや古民家などの資源があるが、今以上に有効活用できる可能性を感じた。また、空き店舗や遊休地を活用したコワーキングスペースやチャレンジショップの設置は、地域活性化や若者・女性の起業支援に繋がる可能性が高く実現することは可能ではないか。焼津市で学んだことを福生市でも展開することで、多様な人材が挑戦できる環境整備進め、地域経済の循環と新たな雇用の創出を生み出すことを推進していきたい。

最後に、今回の視察を快く受け入れていただいた焼津市経済部商工観光課の八木課長をはじめ職員の方々、「焼津PORTERS」の高谷艦長をはじめ職員の方々には大変お世話になったことこの場を借りて御礼を申し上げ、視察報告とする。